

事務事業名	7244 青少年教育事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当		青少年担当			
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	03	01	01	記入日	平成30年06月12日
	H29	18	06	00		H29	01	10	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象	
分野	02	児童・青少年育成										● 対象外	
施策	05	児童・青少年の健全育成											
事業期間													
根拠法令 通達等	社会教育法、子ども・若者育成支援推進法				関連計画 施政方針		子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住の青少年												
事業目的	青少年に対しボランティア活動などの社会奉仕体験、自然体験その他の活動の機会を提供する事業の実施及び奨励を図る。												
事業内容	青少年団体の活動支援として、青少年祭り、通学合宿、三市青少年の船研修等の事業実施を支援する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (青少年団体等)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		4,811	5,535	5,535	5,535	5,535	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	5	5	5	
	一般財源		4,811	5,530	5,530	5,530	5,530	
	人件費		11,104.17	11,104.17	11,104.17	11,104.17	11,104.17	
	投入 人員	常勤職員	1.61人	1.61人	1.61人	1.61人	1.61人	
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
事業費+人件費		15,915	16,639	16,639	16,639	16,639		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	①	体験活動事業件数		青少年祭り、通学合宿、 リーダー研修、三市の船	7	7	7
						7	6	-
	成果	①	リーダー研修会参加者数	人	参加人数	55	55	60
						69	73	-
	成果	②	通学合宿参加者数	人	参加人数	90	72	72
72						72	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 青少年祭りが雨で中止となり、活動は達成することが出来なかった。 しかしながら、リーダー研修会、通学合宿については目標を達成することが出来た。 通学合宿については、現在3校での実施であるが、未実施校への周知を図り、PTAへの説明を実施した。今後においては、ボランティアスタッフの確保や利用施設の見直し等が課題であるが、引き続き、事業の実施及び奨励を図っていきたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 青少年祭りは中止となったものの、通学合宿、リーダー研修、三市青少年の船研修会など、青少年団体の活動を支援することにより、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費の削減を図りながら実施しており、適正な範囲と言える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	B	B	<判断理由> 青少年団体への補助により活動を支援する事業手法は、市民との協働という観点から適正な範囲である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 青少年の健全育成という事業の性質上、受益者負担はなじまない。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	三市青少年の船研修会について、旅行業法に抵触するおそれがあったため、旅行会社による「募集型企画旅行」として実施する方法に見直しをした。
見直しの効果	各施設・業者への調整・交渉・手配等を旅行会社に任せることができ、企画運営に注力することにより、より充実した体験学習を提供することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 各青少年団体が自主的に活動できるよう、引き続き支援を行っていく。
今後の取組方針	各青少年団体が自主的に活動できるよう支援するとともに、団体と協力して、子どもたちが各事業に積極的に参加できるよう周知を強化し、青少年の健全育成を行っていく。 各事業におけるボランティアスタッフが不足していることから、ボランティアスタッフの確保について、調整を図っていく。

事務事業名	7690 放課後子ども教室事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当	放課後こども担当				
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	03	01	02	記入日	平成29年06月13日
	H29	18	06	00		H29	01	10	04	03	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外
分野	02	児童・青少年育成										
施策	05	児童・青少年の健全育成										
事業期間	平成19年度～平成31年度											
根拠法令 通達等	埼玉県放課後子供教室推進事業補助金交付要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	実施小学校区内の小学生											
事業目的	子どもたちの安全で安心な活動拠点（居場所）を設け地域の大人の協力を得て、スポーツ・文化活動・地域の皆さんとの交流活動等の取組を実施する。											
事業内容	放課後や週末等に小学校の余裕教室・校庭・体育館等を活用して様々な事業を実施する。（実施校：芦原、美谷本、新曾、喜沢、笹目、戸田東、戸田第一、新曾北、戸田南、笹目東小、美女木小、戸田第二）											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		7,441	12,097	12,097	12,097	12,097	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	3,782	6,828	6,828	6,828	6,828	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	833	917	917	917	917	
		一般財源	2,826	4,352	4,352	4,352	4,352	
	人件費		6,897	6,897	6,897	6,897	6,897	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		14,338	18,994	18,994	18,994	18,994		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	実施小学校数	校			12	12	12
						12	12	-
	成果①	参加児童数	人			12,000	12,000	12,000
						12,884	11,474	-
	成果②	登録児童数	人			1,100	1,100	1,100
1,176						1,190	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である実施小学校数は目標どおり、全小学校で開催することができた。 登録児童数は、前年度より増加したが、参加児童数は美女木小学校において、校舎増築工事の実施に伴い活動場所が制限されたことから一時期休室したため、目標には届かなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地域ボランティアスタッフの協力により、子どもたちの安全で安心な放課後の活動場所を確保でき、地域の方々との交流活動も図れていることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費・人件費ともに水準は他自治体同様であり、経費の精査は十分なされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地域のボランティアスタッフの意欲と安定的な活動により事業が成り立っており、市民協働、地域交流の観点からみても、効果的な事業実施がなされている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 参加登録料として700円を徴収しているが、登録に係る費用負担は他自治体同様であり、受益・負担は適正なものと思われる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	本事業は活動していただいているボランティアスタッフの協力なくしては成り立たない事業である。これまで新たなスタッフ確保はスタッフからの紹介や口コミ等によるものが中心となっていたが、平成29年度はこれに加え市が主導で広報や掲示物等の媒体を活用したスタッフ確保方針に取り組むこととした。
見直しの効果	町会を通じたポスター掲示や広報特集記事の掲載などの広報活動を二期に分けて実施したことにより、新たなスタッフを確保することができている。今後とも継続して取り組んでいきたい。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 開催回数の拡大に努めていきたいが、近年の児童数増加に伴い各小学校で余裕教室が減少し、放課後子ども教室の開催場所が不足する傾向にある。校舎改修工事等が実施される学校においては、開催場所が制限され、一定期間休室を余儀なくされることもある。 また、事業立ち上げ当初から本事業に携わっているスタッフも多いため、新たな人員確保と世代交代を図っていかないと中長期的にみて事業の継続が難しくなる。 事業の拡充を進めていきたいところだが、開催場所の確保や、スタッフなど人材の確保が課題となっているため、事業を継続していくためにこの課題への対応を進めていきたい。
今後の取組方針	今後は、地域の潜在的な人材や保護者世代のスタッフ確保を図るため、民生委員・児童委員協議会や公立学校PTA連合会の会議等の場に赴き、事業への協力を進めていきたい。 また、開催場所については、特に校舎改修工事等が実施される学校においては、工事計画段階から学校や関係部局と継続して事業が実施できるよう調整してまいりたい。

事務事業名	7440 青少年健全育成事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課					担当	青少年担当			
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	03	01	03	記入日	平成30年06月12日
	H29	18	06	00		H29	01	10	04	03	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	02	児童・青少年育成									● 対象外		
施策	05	児童・青少年の健全育成											
事業期間	昭和50年度～												
根拠法令 通達等	戸田市社会教育関係団体等事業補助金交付要綱 埼玉県青少年健全育成条例 各団体別補助金等交付要綱 「成人の日」の行事について《文部事務次官通達》					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住の青少年 当年20歳になった人												
事業目的	青少年の健全育成と非行防止のための活動の充実を図り、青少年が社会的に自立した個人として成長するよう支援する。												
事業内容	青少年に対する各種啓発事業や地域の巡回補導を実施し、青少年健全育成及び非行防止を図る。 各青少年団体に対する補助金の交付、成人式・はたちの集いの実施												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (青少年団体等)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		6,671	7,265	7,265	7,265	7,265	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,671	7,265	7,265	7,265	7,265	
	人件費		7,931.55	7,931.55	7,931.55	7,931.55	7,931.55	
	投入 人員	常勤職員	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		14,603	15,197	15,197	15,197	15,197		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	巡回補導実施回数	回	補導員活動状況		100	120	150
		①				150	216	—
	活動	青少年健全育成大会等及びキャンペーン実施回数	回	健全育成大会、健全育成キャンペーン等		3	3	3
		②				3	3	—
	成果	巡回補導延べ参加補導員延べ人数	人	補導員活動実績		450	450	500
①					519	665	—	
成果	②						—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 積極的な巡回補導及び啓発活動により、青少年の健全育成と非行防止を図ることができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種事業は、青少年の健全育成と非行防止のための活動であり、大いに貢献していると言える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費の水準は他自治体も同等程度であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 巡回補導活動など、青少年の健全育成事業の手法としては妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 青少年の健全育成に関する事業を実施することにより受益者負担を求めることは、事業の性質上、なじまないものとする。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	県の「青少年 街の応援団事業」に参加し、巡回補導活動の強化を行った。
見直しの効果	巡回補導の活動内容、実績が強化された。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 青少年の健全育成事業については、スマートフォン等やSNSのなどの普及により、新たな課題が出てきていることから、市、各青少年団体とともにできることを検討していく必要がある。 補導員協議会における巡回補導については、「街の応援団事業」実施主体としても、方法・回数について適宜見直しをしながら、引き続き実施していく。 成人式・はたちの集いについても、内容の精査をしながら、引き続き実施していく。
今後の取組方針	新たな課題への対応について、青少年問題協議会などで専門家を交えながら対策を検討していく。 巡回補導は、引き続き各団体の連携・調整を図り、効率的に実施することとする。 成人式・はたちの集いについては、より良いものとするために、開催時間の変更を含め、適宜検討していく。実行委員会については、各青少年団体への推薦打診など、周知方法等の見直しを行っていく。